

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 NECフィールディング株式会社

コード番号 2322 URL <http://www.fielding.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中西 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼経理部長 (氏名) 菊地 隆夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

TEL 03-3457-7153

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	135,585	△12.9	6,120	△3.8	6,058	△8.7	3,610	4.3
21年3月期第3四半期	155,599	—	6,362	—	6,632	—	3,460	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	66.19	—
21年3月期第3四半期	63.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	126,549	71,335	56.4	1,307.66
21年3月期	131,912	69,919	53.0	1,281.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 71,319百万円 21年3月期 69,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	190,000	△10.0	10,000	△4.6	10,000	△0.8	5,400	2.4	99.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月29日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	54,540,000株	21年3月期	54,540,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	528株	21年3月期	528株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	54,539,472株	21年3月期第3四半期	54,539,483株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	155,599	135,585	△20,014	△12.9%
経常利益	6,632 4.3%	6,058 4.5%	△573	△8.7%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外での経済対策の効果により、外需ではアジア圏を中心に持ち直しの動きが見られたものの、内需では緩やかなデフレの局面を迎え依然厳しい状況となりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、金融商品取引法（日本版SOX法）施行に伴う内部統制強化に関連したセキュリティ・コンプライアンス対応や一部のアウトソーシングなどの分野で需要は継続しましたが、企業収益の悪化を背景としたIT設備投資の抑制や規模縮小などに加え、顧客ニーズの多様化とコモディティ化による企業間価格競争がさらに激しくなったことにより、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足度）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、継続した費用構造改革をさらに推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,355億85百万円（前年同期比12.9%減）となりました。これは、保守注力領域である協業やソフトサポートでの増収はありましたが、景気回復の遅れによる需要の減少が継続したことにより、システム展開サービスやサブライサービスから比較的景況に左右されにくい保守・修理サービスなどの保守既存領域や運用サポートサービスにまで影響が及び減収となったことによるものです。

経常利益は、60億58百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは、保守既存領域および運用サポートサービスでの減収を原価低減活動の効果で吸収し、さらに業務効率化促進に向けた先行投資に対しても経費節減で吸収するなど増益要因はありましたが、システム展開サービスやサブライサービスでの減収に伴う減益と利益率の悪化が影響し、減益となったことによるものです。

当第3四半期における主なトピックスは以下の通りです。

<CSR活動>

① 情報開示活動に対する外部機関の評価

・日興アイ・アール株式会社による「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、最優秀サイトに4年連続で選出されました。

② 文化支援活動および地域社会貢献活動への積極的な取り組み

・文化支援を通じた社会貢献活動として、世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で展開する「世界遺産劇場（第十二幕：厳島神社）」と関連イベントである「第二回世界遺産大学」（注1）に継続して協賛しました。

<成長に向けた活動>

① 新サービスの投入

・NECのデータセンターを活用したSaaS型サービス（注2）の形態で、オフィス内のパソコンの消費電力によるCO2排出の“見える化”や自動制御を行い、利用状況を一元管理できる省エネオフィスサービス「エネバル（TM）PC」をリリースしました。

・サーバ仮想化（注3）を実現するために必要な機器、および各種セットアップ作業に加え、運用開始から3年間のリモートによる監視サービスと保守サービスを一括して提供する「サーバ仮想化ソリューションパック（Hyper-V（注4）モデル）」を商品化しました。

・日本ヒューレット・パッカード社製ネットワーク機器（ProCurve）（注5）のハードウェア保守サービスをパッケージ化した「HP ProCurve SupportPack」をリリースしました。

・AED（注6）の所在アピールや認知度向上および顧客サービス向上を目的としデジタルサイネージ（電子看板）を装備した「AEDマウントラック」をリリースしました。

- (注1) 世界遺産大學とは、「日本の有形・無形の世界遺産の魅力を、著名な講師陣により紹介する特別講座」です。
- (注2) SaaS型サービスとは、Software as a Service (ソフトウェア アズ ア サービス) の略で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ (プロバイダ) 側で稼働し、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。
- (注3) サーバ仮想化とは、一つの物理サーバ上に複数のサーバを動作させる技術のことです。複数のサーバを仮想化し、物理サーバを減らすことで、機器の費用、ランニングコストの低減に繋がります。また、同じ物理サーバ上の仮想サーバ間ではリソース (CPU, Memory, Disk) を融通しあうことも可能です。
- (注4) Hyper-Vとは、Microsoftが提供している、サーバ仮想化を行うための機能の名称で、「Windows ハイパーバイザ」と呼ばれる仮想化技術をベースとして実現されています。
- (注5) ProCurveとは、日本ヒューレット・パカード株式会社が提供するLANネットワーク向けのスイッチ製品群の総称です。
- (注6) AEDとは、心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック (除細動) を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器のことです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[プロアクティブ・メンテナンス事業]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	76,640	73,497	△3,143	△4.1%
営業利益	11,115 14.5%	11,529 15.7%	413	3.7%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、ITベンダ各社との協業やソフトサポートといった注力領域と自主契約促進活動や販売店連携強化などによる一部の既存領域での増収はありましたが、景気回復の遅れによるIT設備投資の抑制に加え、ビジネス未契約保守件数の減少などの影響により既存領域が減収し、734億97百万円 (前年同期比4.1%減) となりました。

営業利益については、売上高が減少する中、保守作業の効率化推進を加速したことに加え、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動の効果により、115億29百万円 (前年同期比3.7%増) となりました。

[フィールドディング・ソリューション事業]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	78,959	62,087	△16,871	△21.4%
営業利益	1,955 2.5%	798 1.3%	△1,157	△59.2%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、注力しているインターネットショッピング「い〜るでいんぐ」での増収はありましたが、景気回復の遅れによる需要の減少が継続したことで、システム展開サービスやサブライサービス、セキュリティ/VoIPでの減収に加え、お客さまの内製化促進による運用サポートサービスやヘルプデスクサービスでの減収により、620億87百万円 (前年同期比21.4%減) となりました。

営業利益については、運用サポートサービスやヘルプデスクサービスで減収する中、原価低減活動による増益はありましたが、需要の減少によるシステム展開サービスやサブライサービスでの減収に伴う減益と利益率の悪化が影響し、7億98百万円 (前年同期比59.2%減) となりました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,265億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億63百万円減少しました。これは主に、仕掛品が23億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が62億20百万円減少したことによるものであります。

負債は552億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億79百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億14百万円、賞与引当金が25億98百万円減少したことによるものであります。

純資産は713億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億16百万円増加しました。これは主に、利益配当により利益剰余金が21億81百万円減少したものの、四半期純利益36億10百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.4ポイントの増加となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は25億10百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ9億87百万円減少しました。これは主に、前期及び当中間期の増益に伴い、法人税等の支払額が7億18百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は28億76百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ31百万円減少しました。主な支出の内容は、社内ITシステム開発に伴う無形固定資産の取得23億74百万円や有形固定資産の取得7億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は23億48百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2億21百万円減少しました。主な支出の内容は、配当金の支払額21億74百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は206億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円減少しましたが、前第3四半期連結会計期間末との比較では27億74百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期決算（平成21年10月29日）にて公表した通期の連結業績予想（1ページ）については修正しておりません。

通期（4～3月累計）の見通しについては、国内外での経済対策の効果により、外需を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、内需においてはデフレ傾向が長期化し、厳しい状況が継続すると予想されています。

また、当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、IT設備投資の抑制と規模縮小が継続することやサービス内容の見直しに加え、成長の牽引役であったアウトソーシングをはじめとした運用サポートサービス領域においてもマイナス成長へ転じるのが影響し、市場全体でもマイナス成長が予想されています。

このような環境の中、さらなる収益性向上を目指した取り組みとして、機材/物流での継続した生産革新活動については、「大和テクノセンター（リペア部門）」をロジスティクス部門の本拠地である「あるパーツ川崎」に統合したことにより、修理から配備までの業務プロセスの見える化と標準化を実現し、効率化の促進を図ってまいります。また、全ての業務プロセスの見直しによる徹底した経費節減の実施などを中心に継続している費用構造改革を加速させ、企業体質強化を図ってまいります。

一方、売上高拡大については、景気回復の遅れによる需要の減少が継続した場合、システム展開サービスやサブライサービスから保守サービスや運用サポートサービスにまで影響が及び減収になることが予測されますが、現在推進している自主契約促進と販売店連携強化をはじめ、保守サービスのサポート範囲の拡大や運用サポートサービスでの専門要員の増強とオンサイトライフサイクルマネジメントサービス（注）メニューの充実により、ストックビジネスの拡大を図ってまいります。また、NECグループの営業戦略に連動した地域戦略を展開し、SMB市場の開拓と深耕を積極的に行ってまいります。

これにより売上高1,900億円、経常利益100億円を見込んでおります。

（注）ライフサイクルマネジメントサービスとは、システムにおける企画から構築、運用、保守までのライフサイクルをマネジメントするサービスです。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。

(4) 原価差異の配賦方法

予定価格等あるいは標準原価を適用しているために生じた原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

(5) 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(7) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNECインフロンティアシステムサービス(株)は、平成21年4月1日付けで、当社による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確

実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は216百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	7,646
関係会社預け金	15,402	15,700
受取手形及び売掛金	36,442	42,663
有価証券	—	490
商品及び製品	2,757	2,411
仕掛品	3,251	921
原材料及び貯蔵品	20,737	21,117
その他	9,577	9,074
貸倒引当金	△52	△64
流動資産合計	93,348	99,960
固定資産		
有形固定資産	4,954	4,463
無形固定資産		
のれん	495	643
その他	7,376	6,777
無形固定資産合計	7,871	7,421
投資その他の資産		
前払年金費用	12,801	12,695
その他	7,978	7,768
貸倒引当金	△405	△396
投資その他の資産合計	20,374	20,067
固定資産合計	33,200	31,952
資産合計	126,549	131,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,787	23,301
未払法人税等	1,003	3,037
賞与引当金	2,651	5,250
役員賞与引当金	10	21
ポイント引当金	2	12
その他	15,419	14,124
流動負債合計	37,874	45,748
固定負債		
退職給付引当金	16,335	15,256
その他	1,003	988
固定負債合計	17,338	16,244
負債合計	55,213	61,993

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	51,604	50,176
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,435	70,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△91
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	△115	△108
少数株主持分	16	21
純資産合計	71,335	69,919
負債純資産合計	126,549	131,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	155,599	135,585
売上原価	129,999	111,188
売上総利益	25,600	24,396
販売費及び一般管理費	19,237	18,276
営業利益	6,362	6,120
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	1	0
保険配当金	160	133
その他	209	160
営業外収益合計	442	353
営業外費用		
支払利息	7	15
未払消費税等修正損	46	—
事務所移転費用	—	196
事業統合費用	63	154
その他	55	49
営業外費用合計	173	415
経常利益	6,632	6,058
特別損失		
たな卸資産評価損	272	—
事業整理損	208	—
特別損失合計	481	—
税金等調整前四半期純利益	6,151	6,058
法人税等	2,649	2,453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△5
四半期純利益	3,460	3,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,151	6,058
減価償却費	1,591	1,641
のれん償却額	91	148
たな卸資産評価損	272	—
有価証券償還損益 (△は益)	△11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,639	△2,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	1,078
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
受取利息及び受取配当金	△72	△59
支払利息	7	15
有形固定資産廃棄損	18	89
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
無形固定資産廃棄損	0	0
事業整理損失	208	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,552	6,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,456	△2,297
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,159	△105
その他の資産の増減額 (△は増加)	△696	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,802	△4,548
未払費用の増減額 (△は減少)	694	405
未払事業税の増減額 (△は減少)	60	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	310	△216
前受金の増減額 (△は減少)	1,674	1,064
その他の負債の増減額 (△は減少)	800	605
小計	7,528	7,138
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	△7	△15
事業整理による支出	△139	—
法人税等の支払額	△3,953	△4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498	2,510

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	11	500
有形固定資産の取得による支出	△234	△790
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△2,621	△2,374
その他	△62	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△75	△173
配当金の支払額	△2,454	△2,174
少数株主への配当金の支払額	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,983	△2,713
現金及び現金同等物の期首残高	19,815	23,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,858	20,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,640	78,959	155,599	—	155,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	(11)	—
計	76,652	78,959	155,611	(11)	155,599
営業利益	11,115	1,955	13,070	(6,708)	6,362

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,497	62,087	135,585	—	135,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	73,497	62,087	135,585	(0)	135,585
営業利益	11,529	798	12,327	(6,207)	6,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前第3四半期連結累計期間

消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
6,708	当社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間

消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
6,207	当社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が4百万円増加し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が6百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が2百万円増加し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が0百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が216百万円増加し、営業利益が40百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。